

平成10年度厚生科学研究費補助金
健康科学総合研究事業研究報告書

**地域ボランティア・全国規模の活動等
住民参加に関する研究**

平成11年3月

主任研究者

山崎 衛

(社団法人 全国地区衛生組織連合会理事長)

目次

研究報告概要	1		
①道府県・政令指定都市連合会 調査表		②市区町村連合会 調査表	
1 組織	5	北海道	71
2 財政規模（北海道～大阪府）	7	青森県	89
3 財政規模（兵庫県～福岡市）	9	岩手県	95
4 事務所所在地（北海道～大阪府）	11	宮城県	105
5 事務所所在地（兵庫県～福岡市）	13	山形県	115
6 重点事業（全道府県）	15	福島県	125
7 全国地区・北海道	17	栃木県	135
8 青森県・岩手県	19	群馬県	145
9 宮城県・山形県	21	埼玉県	159
10 福島県・栃木県	23	神奈川県	173
11 群馬県・埼玉県	25	新潟県	183
12 神奈川県・新潟県	27	石川県	193
13 石川県・富山県	29	富山県	199
14 長野県・岐阜県	31	長野県	209
15 静岡県・大阪府	33	岐阜県	223
16 兵庫県・和歌山県	35	静岡県	229
17 岡山県・広島県	37	大阪府	239
18 山口県・香川県	39	兵庫県	249
19 福岡県・長崎県	41	和歌山県	263
20 鹿児島県・札幌市	43	岡山県	269
21 仙台市・横浜市	45	広島県	311
22 名古屋市・広島市	47	山口県	325
23 北九州市・福岡市	49	香川県	335
24 重点事業一覧（北海道～群馬県）	51	福岡県	345
25 重点事業一覧（埼玉県～静岡県）	53	長崎県	359
26 重点事業一覧（大阪府～福岡県）	55	鹿児島県	373
27 重点事業一覧（長崎県～福岡市）	57	札幌市	387
28 結果分類別一覧（北海道～群馬県）	59	仙台市	391
29 結果分類別一覧（兵庫県～福岡市）	61	横浜市	395
30 今後の事業（全道府県）	63	名古屋市	401
31 リーダーについて（北海道～大阪府）	65	広島市	407
32 リーダーについて（兵庫県～福岡市）	67	北九州市	410
33 国際交流について	69	福岡市	416
		③市区町村連合会 まとめ	420
		（道府県別・政令指定都市別）	

研究報告書概要

研究費の名称＝平成10年度厚生科学研究費補助金

研究事業名＝健康科学総合研究事業

研究課題名＝地域ボランティア・全国規模の活動等住民参加に関する研究(10150106)

研究期間＝1998-1999

主任研究者名＝山崎 衛（全国地区衛生組織連合会理事長）

研究協力者名＝奥田寛（北海道）大橋良一（札幌市）藤田秀美知（青森県）東隆（岩手県）大内英男（宮城県）小室光一（仙台市）玉上義人（山形県）鈴木静（福島県）宝住与一（栃木県）高橋悦治（群馬県）横田敬二（埼玉県）岡崎洋（神奈川県）鈴木潔（横浜市）近寅彦（新潟県）大上紀美雄（富山県）鶴山務（石川県）諏訪友喜（長野県）小坂孝二（岐阜県）福地徹（静岡県）浅井一郎（名古屋市）西村美代子（大阪府）阿部常雄（兵庫県）西口勇（和歌山県）藤井秀子（岡山県）青木秀信（広島県）内富達人（広島市）赤尾嘉文（山口県）香西秀治（香川県）吉永勉（福岡県）波多江武彦（北九州市）世利稔（福岡市）橋田克男（長崎県）福田義茂（鹿児島県）久保田進・篠崎正雄・小野寺伸夫（全国地区衛生組織連合会）

目的＝ 地域組織活動を通じ、快適環境にて健康福祉の向上を図ることは、国民生活の活性化からも重要である。1955年代からの国民生活の著しい変動に対応し実施されてきた地区衛生組織活動の分析評価、実態調査等を踏まえ、自立・連帯・共存を基盤とした住民参加体制及び新しい秩序づくりに必要とされる指導指針作成を研究目的とした。

研究方法＝ 本研究について、地区衛生組織事業推進検討会を設け研究基本概念を明確にした。基本概念に基づき、地域組織活動の歴史及び社会経済変動に伴う組織活動の動向分析、全国規模にある連合会組織網を活用した住民意識、団体事業内容等の実態調査、従来の諸調査及び国際社会に於ける活動の検討を通じ、見直しを含めた新しい秩序づくり等について総合的な考察を行った。

結果と考察＝わが国の社会経済構造は大きく変容し地区衛生組織のあり方、住民の要請、課題の内容等が変化とともに、従来、行政指導に多く依存してきた体質から民間主導路線への期待が寄せられている。現実では長寿社会・少子化社会の到来に伴う個人及び組織行動、生涯設計としての保健福祉のあり方及び教育研修のすすめ、地域ボランティア活動の魅力、地球環境保全をも意識した対応した着実な活動がなされている。しかし、地区衛生組織活動は大きな転換期を迎え、構造調整見直しを含めた新しい秩序づくりとともに、組織のあり方について有効な活動を促す条件整備が期待された。同時に、課題が山積している現実を直視し、21世紀型健康福祉社会実現の総合的基盤となる地域環境保健福祉組織活動の継続展開とともに、さらなる総合研究が必要とされた。

結論＝多くの問題に直面している地域組織が、総合性・継続性を具備し、活力ある21世紀型健康福祉社会実現に向かう実践行動への期待は大きい。そのため、共通の理解を深めるための地域環境保健福祉組織活動指針策定に必要な諸条件を明らかにした。しかしながら、指針を通じた具体的活動の展開応用、さらに予測課題の解決並びに施策向上の開発については政策科学・行動科学、国際比較等を包括するさらなる総合研究が必要とされている。

平成10年度厚生科学研究費補助金健康科学総合研究事業

地域ボランティア・全国規模の活動等住民参加に関する研究(10150106)

主任研究者:山崎 衛(全国地区衛生組織連合会理事長)

(要旨) 1955年代からの国民生活の著しい変動に対応し実施されてきた地区衛生組織活動を分析評価し、見直しを含めた新しい秩序づくりに必要とされる指導指針作成を研究目的とした。本研究に際し、地区衛生組織事業推進検討会を設け研究基本概念を明確化し、地区衛生組織活動の歴史及び動向分析、住民意識、団体の事業内容等の実態調査並びに従来の諸調査及び国際社会の地域活動の検討を行った。健康生活・環境保全の諸活動は地域にて総合力を発揮すること、地域活動は環境条件適応組織であればこそ望ましい機能となること、民間組織活動の特性を拡大・充実すること等を指摘した。地区衛生組織活動は大きな転換期を迎え、構造調整見直しを含めた新しい秩序づくりに必要な活動指針の検討とともに、組織のあり方について有効な活動を促す条件整備が期待された。本研究を通じて、青少年非行問題等心の健康問題、国境を越えた環境問題等地域の課題が山積している現実を直視し、21世紀型健康福祉社会実現の総合的基盤となる地域環境保健福祉組織活動の継続展開を重視した。同時に、具体的活動の展開応用、開発については政策科学・行動科学等を包括するさらなる総合研究が必要とされた。

(キーワード) 自立・連帯・共存、快適環境、ボランティア、地域組織活動

1. 目的

地域活動を通じ、快適環境にて健康福祉の向上を図ることは、国民生活の活性化からも重要である。1955年代からの国民生活の著しい変動に対応し実施されてきた地区衛生組織活動の分析評価を通じ、自立・連帯・共存を基盤とした住民参加及び見直しを含めた新しい秩序づくりに必要とされる指導指針作成を研究目的とした。

2. 研究班の構成

(主任研究者:所属)

山崎 衛(全国地区衛生組織連合会)

(研究協力者:所属道府県指定都市連合会)

奥田寛(北海道)大橋良一(札幌市)藤田秀美知(青森県)東隆(岩手県)大内英男(宮城県)小室光一(仙台市)玉上義人(山形県)、鈴木静(福島県)宝住与一(栃木県)高橋悦治(群馬県)横田敬二(埼玉県)岡崎洋(神奈川県)鈴木潔(横浜市)近寅彦(新潟県)大上紀美雄(富山県)鶴山務(石川県)諏訪友喜(長野県)小坂孝二(岐阜県)福地徹(静岡県)浅井一郎(名古屋市)西村美代子(大阪府)阿部常雄(兵庫県)西口勇(和歌山県)藤井秀子(岡山県)青木秀信(広島県)

内宮達人(広島市)赤尾嘉文(山口県)香西秀治(香川県)吉永勉(福岡県)波多江武彦(北九州市)世利稔(福岡市)橋田克男(長崎県)福田義茂(鹿児島県)久保田進・篠崎正雄・小野寺伸夫(全国地区衛生組織連合会)

3 方法

本研究について、社団法人全国地区衛生組織連合会に地区衛生組織事業推進検討会を設け研究基本概念を明確化した。基本概念に基づき、地域組織活動の歴史及び社会経済変動に伴う組織活動の動向分析を試みた。さらに、全国規模にある連合会組織網を活用し住民組織づくり、健康づくり運動、生活習慣病予防運動、福祉との連携、快適な環境づくり運動等についての住民意識、団体の事業内容及び実施方法等について実態調査による現状分析を行った。これら分析とともに、従来の諸調査及び国際社会に於ける活動の比較分析等を通じ地域組織活動の新しい秩序づくり等について総合的な考察を行った。

4. 結果

1) 地区衛生組織活動の歴史・動向分析

国民生活において健康で安全な環境づくり

は、地域住民の願いとして積年の努力が積み重ねられてきた。とりわけ、第二次世界大戦後のわが国は廃墟の中で混迷し、不衛生な環境・低栄養状態・伝染病の流行等国民生活上極めて憂慮すべき状態にあった。これらに対応するため公衆衛生の基本原則を活かした「蚊とはえのいない生活実践運動」が1950年代に厚生省の提唱を主軸に全国的に普及展開された。全国運動を展開するに当たり住民指導者が相互に連絡をとり、都道府県・指定都市単位に連合体を結成し1957年に全国衛生自治団体が発足した。さらに、地域における公衆衛生課題に幅広く対応するため1966年厚生大臣認可の社団法人全国衛生組織連合会が発足し今日に至っている。その間において、わが国の社会経済構造は大きく変容し地区衛生組織のあり方、住民の要請、課題の内容等が変化とともに、従来、行政指導に多く依存してきた体質から民間主導路線への期待の中で新たな創造意欲と混迷の意識が混在しているのが現実の姿でもある。

2) 地区衛生活動の現状分析

地域保健法の施行・介護保険法の制定の現実において住民の健康福祉向上、快適な地域環境づくりを目的に、今後の地域環境保健福祉活動指針作成の資料とすべき、連合会加盟の全国26道府県、7指定都市及び1997市町村を対象に地区衛生組織活動の実態調査を行った。

調査方法は地区衛生組織実態調査表（道府県・指定都市連合会用、市町村連合会用）郵送配布記入方式を行った。市町村連合会分集計は道府県別にてとりまとめた内容とした。

道府県連合会調査結果の概要として特記すべき事項としては、事務所所在については独立或いは関連団体に場をおくもの5と行政機関に場をおく機関28に大別された。組織率（総市区町村に対する市区町村連合会比率）は18%—100%、参加世帯率（総世帯数に対する参加世帯数比率）は3%—100%の範囲であった。財政規模（平成9年度決算額）は94万円—53,700万円、会費の占める割合は0%—69.3%で組織による格差が大きい。

事業活動において重点事業は長寿社会・少子化社会の到来に伴う個人及び組織行動、生涯設計としての保健福祉のあり方及び教育研修のす

すめ、地域ボランティア活動の魅力、地球環境保全をも意識した快適環境づくり及び国際化社会に対応し、大会開催、教育研修活動、健康・体力づくり活動、生活習慣病予防活動、環境美化運動、予防接種奨励、献血運動、食生活改善運動、功労者表彰等がなされている。市町村連合会については地域保健法施行、母子保健法改正、介護保険法制定等により市町村活動の強化、地域保健センターの充実に伴う重点事業が取り上げられ保健婦（士）と地域活動指導者等のリーダーシップに期待が寄せられている。

3) 地区衛生組織活動の比較分析

時系列比較分析の基本資料となる全国規模の調査は1956年厚生省公衆衛生局保健所課において行われ「蚊とはえのいない生活実践運動」の成果を通じ共同保健計画の方向が見いだされた。さらに、1961年、社団法人保健福祉地区組織育成中央協議会委託研究による「保健活動のための診断案」（山本幹夫研究委員長）が報告され地区診断が有力な手法に位置づけられた。しかし、1960年代の社会経済の急激な変化と都市への選択的人口移動は伝統的地域社会が崩れはじめ活動内容にも大きな変化をもたらした。1986年社団法人全国地区衛生組織連合会は「全国地区衛生組織の実態調査を行った。当時、都道府県連合会36が現在26と減少し指定都市連合会は5から7となっているが、高度成長から安定成長への変化において地区衛生組織活動の停滞傾向が顕在化した。昭和60年度決算額での会費収入割合は15%、補助金割合29%に対し平成9年度決算では新たな逆転層を描きつつある。

国際的には米国スタンフォード地域健康的ライフスタイル向上、フィンランド国心疾患対策、タイ国フィンガリ地域住民参加等の地域活動プロジェクトが知られている。これらの比較研究は今後待つべき点も多いが、プロジェクト課題として環境保健福祉との連携、民間活力の充実、健康学習の振興、個別対応の必要性、マライゼーションに基づく障害福祉、地域ボランティア育成等共通する内容を有していた。

5. 考察

地域ボランティア・全国規模の活動等住民参加について従来の発想に固執するだけでなく、利点を活かしつつ新たな歩みが求められる。個人行動における利点と限界、組織活動に関する適応条件

等のさらなる検討が必要とされた。その際、行動科学を基盤とした健康生活・環境保全の諸活動の源泉は地域にて総合力を発揮し、住民参加は環境条件に適応した組織であればこそ機能の健全化につながる。民間組織活動としてスマート・コミュニティ・コンソーシアム(SCC)及びプライベート・ファイナンス・インシアティブ(PFI)の拡大・充実は自立・連帯・共存を主眼とし、見直しを含めた新しい秩序づくりが可能である。

6. まとめ

地域組織活動は歴史的動向、現状分析、比較検討等を通じ、将来展望としての新たな秩序づくりが求められている。地域の拡がりとして、従来の町内会的色彩の強い地区は現代の交通通信の発達段階においては、より広い範囲での活動基盤とすることが、人材確保、財政規模、情報活用、企画調整、運営管理等からも望ましいとの見方がある。さらに、連合会組織としては衛生の基本理念を活かしつつも、社会経済構造の変化や住民要請に応えるため、より納得のいく方向を明らかにする民間組織のあり方や体制が問われる。即ち、中央及び都道府県・指定都市連合会組織は各地域組織の自主性を尊重し参加度を高める施策を必要とする。そのためには、地域の特性を活かした全国規模の組織活動として時宜を得た情報の提供・交換、指導者及びボランティア確保育成の教育研修、地域発展に必要な政策研究等の支援サービスの充実が求められる。同時に、連合会組織が住民の健康生活の向上、快適環境の創造を安定的継続的に可能とする戦略構想として重要なSCC、PFI及び行動科学的視点の導入等新たな民間活力機能を有する社会資源としてのシステム化が望まれている。

現在、地区衛生組織活動は大きな転換期を迎えており、自立・連帯・共存を基本概念とした構造調整が必須となっている。地域組織活動が人間疎外や無関心層の増加から、多くの困難な事態に直面していることは確かである。それだけに、人間味豊かで活力ある地域組織活動の指針が問われている。

組織のあり方についても、環境条件に適応した組織が有効な活動組織のなり得るとする環境条件適応理論(コンテンジョンシ・セオリー)を考慮した検討が地域社会と国際社会をつなぐ体系でなさ

れることも期待されて良いであろう。

さらに、青少年非行問題、いじめ、家庭内暴力等心の健康問題、高齢社会・少子化社会の同時進行に伴う保健福祉問題、生活環境汚染・国境を越えた環境問題等地域組織活動の現実的課題への対応が求められている。

これらの多くの問題に直面している地域組織が、総合性・継続性を具備し、活力ある21世紀型健康福祉社会実現に向かう実践行動への期待は大きい。そのため、共通の理解を深めるための地域環境保健福祉組織活動指針策定に必要な諸条件を明らかにした。しかしながら、指針を通じた具体的活動の展開応用、さらに予測課題の解決並びに施策向上の開発については政策科学・行動科学、環境保健・福祉関連民間活動実績評価、国際比較研究等を包括するさらなる総合研究が必要とされている。

7. 参考文献

- 1) 社団法人保健福祉地区組織育成中央協議会委託研究報告書、保健活動のための診断案、1966
- 2) 社団法人全国地区衛生組織連合会、昭和61年12月現在全国地区衛生組織の実態調査報告書、1986
- 3) 社団法人広島県地区衛生組織連合会、平成4年度市町村公衆衛生推進協議会便覧、1996
- 4) 財団法人広島県環境保健協会、リーダーハンドブック公衆衛生の手引き(平成7年度改訂版)1995
- 5) ASEAN人造りプロジェクトタイ国プライマリヘルスケア訓練センタープロジェクト、エバリュエーション調査団報告書、1992
- 6) P. R. ローレンス、J. W. ロシ著、吉田博訳、組織の条件適応理論、産業能率短期大学出版部、1977
- 7) Oxford Textbook of Public Health, 2nd edition, Vol. 1, 16, Nobuo Onodera, Public health policy and strategies in Japan, (253-260), Vol. 1, 29, Nobuo Onodera, Public health services in Japan(415-421), Vol. 1, 4, R. Detels and L. Breslow, Current scope and concerns in public health(49-65), 1991

①道府県・政令指定都市連合会 調査表

組 織

	総市区町村数 (A)	市区町村 連合会数 (B)	$\frac{(B)}{(A)}\%$	地区 組織数	指導者数	総世帯数 (C)	参加 世帯数 (D)	$\frac{(D)}{(C)}\%$
都道府県								
北海道	212	212	100	8,708	7,573	2,287,083	1,623,829	71
青森	67	25	37.3	56	8	—	—	—
岩手	59	59	100	3,101	16	471,555	446,919	94.8
宮城	70	70	100	70	13	<small>(H10.10月末現在)</small> 412,072	399,709	97
山形	44	44	100	3,459	—	361,417	348,582	96.4
福島	90	51	57	—	—	—	—	—
栃木	49	49	100	3,322	3,372	653,989	536,355	82.0
群馬	70	70	100	70	81	671,945	671,945	100
埼玉	92	86	93.5	86	90	2,442,597	2,204,498	90.3
神奈川	37	38	0	330	330	3,256,672	0	0
新潟	112	56	50	3,915	3,633	<small>(未提出市町村除く)</small> 518,121	443,495	85.6
富山	35	30	85.7	854	1,525	342,471	341,671	99.7
石川	25	17	68	20	20	336,858	142,289	42.2
長野	120	76	63.3	76	4,180	734,919	606,482	82.5
岐阜	99	24	24	—	—	—	—	—
静岡	74	38	51.4	132,430	3,770	890,842	831,639	93.4
大阪	43	37	86	—	900	2,301,253	70,000	3

	総市区 町村数 (A)	市区町村 連合会数 (B)	$\frac{(B)}{(A)}\%$	地区 組織数	指導者数	総世帯数 (C)	参加 世帯数 (D)	$\frac{(D)}{(C)}\%$
兵庫	100	74	74	90	28	—	—	—
和歌山	50	9	18	—	24	—	—	—
岡山	78	260	333	5,335	2,919	699,292	398,724	57.02
広島	86	83	96.5	3,101	9,007	666,269	591,314	89
山口	56	56	100	56	21	564,075	564,075	100
香川	43	43	100	1,661	43	355,599	323,814	91
福岡	95	92	96	18	18	809,194	629,975	77
長崎	79	79	100	3,216	2,989	548,505	485,106	88.4
鹿児島	97	79	81	4,779	3,027	702,634	458,434	65
指定都市								
札幌市	10	10	100	95	2,698	574,670	574,670	100
仙台市	5区 (町内会1,297)	6 (保健所 5) (保健所支店1)	—	66	2,164	401,405	334,452	83.3
横浜市	18	18	100	238	18	(H11.1.1現在) 1,330,345	1,330,345	100
名古屋市	16	16	100	260	260	876,290	876,290	100
広島市	1	1	100	130	130	454,234	337,832	74.4
北九州市	7	7	100	260	260	391,261	339,600	87
福岡市	7	7	100	141	310	543,520	511,469	94.1
計	2,046	1,822	89.1	175,943	49,427	24,599,087	16,423,513	66.8

財 政 規 模 (収入)

単位：千円

	平成9年度 一般会計 決算額	会 費	補 助 金	委 託 費	寄 附 金	事業収入	そ の 他
都道府県							
北 海 道	15,142	2,304	9,810	186	0	2,368	474
青 森	1,214	716	0	186	10	0	0
岩 手	7,366	4,091	556	1,500	0	0	1,219 (内前年度 繰越金 712)
宮 城	6,905	3,899	700	186	0	240	1,880
山 形	4,522	2,763	1,000	186	0	0	1
福 島	3,749	2,140	0	946	0	0	663
栃 木	7,288	2,903	2,903	900	0	0	582
群 馬	8,483	3,053	2,300	1,536	0	0	1,594
埼 玉	3,316	1,118	500	1,173	0	0	525
神 奈 川	13,091	5,499	1,880	186	300	3,363	1,863
新 潟	11,106	5,422	3,186	1,148	0	0	1,350
富 山	13,328	9,244	3,000	186	160	0	738
石 川	943	150	500	0	0	0	293
長 野	3,846	1,498	1,200	186	0	0	962
岐 阜	2,562	316	1,550	686	0	0	10
静 岡	3,777	2,125	586 (県 400 全衛連 186)	370	0	0	696 (繰越金等)
大 阪	24,898	4,842	6,975	8,699	863	2,502	1,017

財 政 規 模 (支出)

単位：千円

	支出額	人件費	大会費	研修費	広報費	健康づくり	環境づくり	その他	繰越金
都道府県									
北海道	15,028	7,649	1,400	566	185	1,750	2,000	1,478	474
青森	550	0	251	0	0		200	99	302
岩手	7,366	1,090	315	381	648	1,875	1,500	992	565
宮城	6,905	1,379	661	120	0	0	0	3,718	1,027
山形	4,258	1,010	200	1,275	541	240	0	489	263
福島	3,184	0	314	74	0	624	0	2,172	565
栃木	6,974	1,580	0	0	0	1,086	220	4,088	314
群馬	7,923	0	1,000	566	182	126	513	5,536	560
埼玉	2,766	0	230	90	0	116	1,280	1,050	550
神奈川	13,091	5,883	5,672 (事業費)	0	0	0	0	731	805
新潟	11,106	3,020	540 (会議費)	1,133	171		4,137 (支部事業)	1,919	186
富山	12,351	2,550	882	575	226	420	630	7,068	977
石川	943	0	32	154	0	327	0	294	136
長野	3,361	0	321	600	0	0	1,680	261	499
岐阜	2,386	0	469	438	0	0	0	1,479	176
静岡	3,291 (繰越金含まず)	0	1,093	376	0	0	1,012	810	485
大阪	24,898	7,245	2,815	457	854	5,998	5,061	2,468	0

財 政 規 模 (収 入)

単位：千円

	平成9年度 一般会計 決算額	会 費	補 助 金	委 託 費	寄 附 金	事業収入	そ の 他
兵 庫	7,518	3,251	240	1,706	0	1,340	390
和 歌 山	1,392	180	970	0	0	0	242
岡 山	1,509	210	640	186	0	0	473
広 島	537,223	9,074	360	186	21,174	15,960	490,469
山 口	16,177	6,882	5,396	1,186	0	2,127	586
香 川	18,499	8,017	2,940	7,046	0	0	496
福 岡	51,016	2,864	14,386	0	350	—	33,415
長 崎	10,236	4,826	3,800	186	0	0	1,424
鹿 児 島	3,180	1,667	186	950	0	0	377
指定都市							
札幌市	6,597	2,709	3,000	186	0	0	642
仙台市	33,173	6,476	12,181	186	0	0	14,330
横浜市	20,366	0	20,180	186	0	0	0
名古屋市	3,576	1,863	405	0	0	0	1,308
広島市	58,526	3,373	24,083	0	29,623	0	1,447
北九州市	23,850	1,374	21,000	326	40	180	930
福岡市	10,958	70	9,917	186	0	0	785
計	935,332	104,919	156,330	30,776	52,520	28,080	561,181

財 政 規 模 (支出)

単位：千円

	支出額	人件費	大会費	研修費	広報費	健康づくり	環境づくり	その他	繰越金
兵 庫	6,900	1,897	1,662	380	0	0	240	2,103	618
和 歌 山	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岡 山	0	0	129	0	0	0	0	0	322
広 島	537,223	43,437	1,694	4,997	13,981	2,583	4,991	449,274	16,266
山 口	16,177	4,993	458	3,020	210	1,376	3,530	2,180	410
香 川	18,499	2,713	730	257	147	135	13,260	1,017	240
福 岡	47,892	5,674	1,418	1,023	14,810	2,053	16,580	2,295	3,124
長 崎	8,914	1,136	1,189		287	186	4,447	1,669	1,323
鹿 児 島	3,124	0	775	465	0	0	1,400	276	208
指定都市									
札幌市	6,139	1,901	1,135	697	955	0	0	1,451	458
仙台市	—	(人件費) 11,706 (事務費) 1,620	267	(会議費) 460 (組織育成) 7,130	0	10,218	0	250	1,522
横浜市	20,366	0	0	0	95	212	900	19,159	0
名古屋市	2,988	0	774	982	0	0	0	1,232	588
広島市	58,526	13,798	979	3,792	918	2,644	14,664	21,472	259
北九州市	22,926	3,361	914	1,282	957	226	441	14,821	924
福岡市	10,285	4,119	1,719	1,805	125	563	281	1,673	673
計	886,340	127,761	30,038	33,238	35,149	34,927	76,798	553,524	34,819

組織名、設立年月日、法人認可年月日、会長及び役員

	組 織 名	設立年月日	法 人 許可年月日	会 長 名	職 業	役 員		
						副会長	理 事	監 事
北 海 道	社団法人 北海道衛生団体連合会	S29. 7. 1	S43. 1. 20	奥田 寛	会 社 役 員	3	26 (常任理事 +1)	2
青 森	青森県地区衛生組織連合会	S41. 11. 14		藤田秀美知	市議会議員	5	4	2
岩 手	岩手県公衆衛生組合連合会	S35. 3. 15		東 隆	自 営 業	4	11	2
宮 城	社団法人 宮城県公衆衛生団体連合会	S32.	S43. 12. 24	大内 英男	市議会議員	3	9	3
山 形	山形県地区衛生組織連合会	S39. 7. 24		玉上 義人	自 由 業	3	8	2
福 島	社団法人 福島県地区衛生組織連合会	S32.	S46. 1. 29	鈴木 静	—	1	5	2
栃 木	栃木県保健委員会連合会	S38. 8. 26		宝住 与一	医 師	2	11	2
群 馬	社団法人 群馬県地区衛生組織連合会	S38. 1. 5	S38. 1. 14	高橋 悦治	な し	2	21	2
埼 玉	社団法人 埼玉県地区衛生組織連合会	S34. 4. 7	S40. 3. 10	横田 敬二	薬 局 経 営	3	20	2
神 奈 川	神奈川県公衆衛生協会	S27. 11. 1		岡崎 洋	県 知 事	5	79	2
新 潟	新潟県地区衛生組織連合会	S32. 3. 29		近 寅彦	医 師	3	12	2
富 山	富山県保健衛生組織連合会	S33. 8. 2		大上紀美雄	県議会議員	5	73	3
石 川	石川県地区衛生組織連合会	S32. 4. 1		鶴山 務	会 社 役 員	2	13	2
長 野	長野県衛生組織連合会	S33. 5		諏訪 友喜	団 体 役 員	3	14	3
岐 阜	岐阜県公衆衛生協議会			小坂 孝二	医 師	6	22	2
静 岡	静岡県環境衛生 自治推進協会連合会	S37. 11. 1		福地 徹	会 社 役 員	3	22	2
大 阪	社団法人 大阪エイフボランティア ネットワーク	S29. 9. 22	S40. 4. 1	西村美代子	無 職	2	47	2

事 務 所 及 び 事 務 局

	〒	事務所所在地	主管部(局)課	電話番号	事務局長	主担当者	職員 (専任)
北海道	060-0001	札幌市中央区北1条西5丁目 日赤会館3階	道保健福祉部 地域保健課 企画調整係	011(241)7924	大谷 知之	磯江 朋子	2(2)
青 森	036-0396	黒石市大字市ノ町11-1	市役所生活 環境課	0172(52)2111	—	村上 豊継	—
岩 手	020-8570	盛岡市内丸10-1	県保健福祉部 保健衛生課	019(651) 3111内2575	大釜 睦男	平賀 友章	2
宮 城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1	環境生活部 環境対策課	022(211)2665	—	左田 知美	1(1)
山 形	990-8570	山形市松波2-8-1	県健康福祉部 医務福祉課	023(630)3109	佐藤 護	松岡 君子	4(1)
福 島	960-8670	福島市杉妻町2-16	県健康増進課	024(521)7236	長澤 脩一	立花 敏孝	5
栃 木	320-0047	宇都宮市埴田1-1-20	県保健福祉部 健康増進課	028(623)3095	田崎 昌芳	酒井 和也	8
群 馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1	環境生活部 環境政策課	027(223) 1111内2715	三河 浩治	—	—
埼 玉	336-8501	浦和市高砂3-15-1	県健康福祉部 生活衛生課	048(824)2111	江崎 覚夫	鈴木 和栄	4
神 奈 川	231-8588	横浜市中区日本大通1	県衛生部 地域保健課	045(201) 1111内5048	金田 滋	峯宇かをり	7(1)
新 潟	950-8570	新潟市新光町4-1	県福祉保健部 健康対策課	025(285) 5511内2659	渡辺 利雄	坂井 宏子	—
富 山	930-8501	富山市新総曲輪1-7	県生活環境部 環境衛生課	0764(31)4111	泉 栄滋	—	1(1)
石 川	920-8580	金沢市広坂2-1-1	県厚生部 健康推進課	076(223)9149	森田 始	中坂 学夫	6
長 野	380-8570	長野市大字南長野字巾下692-2	県衛生部 食品環境水道課	026(235)7153	小池 隆雄	片野こずえ	4
岐 阜	500-8570	岐阜市藪田南2-1-1	衛生環境部 医務課	058(272)1111	—	田中 康宏	5
静 岡	420-8601	静岡市追手町9-6	県庁廃棄物 対策課	054(221)2426	小池 喬	塚本 健治	4
大 阪	536-0016	大阪市城東区蒲生2-10-28		06(6933) 8166~7	薄 真砂子	—	4(4)

組織名、設立年月日、法人認可年月日、会長及び役員

	組 織 名	設立年月日	法 人 許 可 年 月 日	会 長 名	職 業	役 員		
						副会長	理 事	監 事
兵 庫	社団法人 兵庫県保健衛生組織連合会	S30. 9. 1	S44. 4. 10	阿部 常雄	理 容 業	2	25	3
和 歌 山	和歌山県地区衛生組織連合会	S41. 12. 6		西口 勇	県 知 事	2	5	3
岡 山	岡山県地区衛生組織連合会	S40. 2. 19		藤井 秀子	—	2	12	3
広 島	財団法人 広島県環境保健協会	S32. 12. 4	(社団) S36. 10. 3 (財団) H 7. 3. 1	青木 秀信	当会理事長	—	16	3
山 口	社団法人 山口県環境衛生連合会	S32. 9.	S52. 6	赤尾 嘉文	会 社 社 長	2	18	3
香 川	香川県地区衛生組織連合会	S41. 10. 14		香西 秀治	無 職	7	50	3
福 岡	財団法人 福岡県地区衛生連合会	S34. 2. 26	S40. 3. 3	吉永 勉	—	3	16	3
長 崎	長崎県保健環境連合会	S41. 4. 1		橋田 克男	会 社 役 員	2	17	2
鹿 児 島	鹿児島県衛生自治団体連合会	S33. 11. 21		福田 義茂	—	2	22	3
指定都市								
札幌市	クリーンさっぽろ 衛生推進連絡協議会	H10. 5. 21		大橋 良一	会 社 役 員	2	4	2
仙台市	社団法人 仙台市衛生団体連合会	S35. 10. 12	S56. 8. 31	小室 光一	無	4	26	3
横浜市	横浜市保健指導員会	S28. 4. 25		鈴木 潔	医 師	2	—	2
名古屋市	名古屋市保健委員会	S22. 6. 16		浅井 一郎	会 社 役 員	2	13	—
広島市	広島市公衆衛生推進協議会	S23. 6		内富 達人	—	8	32	3
北九州市	社団法人 北九州市衛生総連合会	S38. 10. 6	S43. 3. 29	波多江武彦	無 職	1	19	2
福岡市	福岡市衛生連合会	S33. 6.		世利 稔	会 社 役 員	7	14	7

事 務 所 及 び 事 務 局

	〒	事務所所在地	主管部(局)課	電話番号	事務局長	主担当者	職員 (専任)
兵 庫	650-8567	神戸市中央区下山手通5-10-1	県健康福祉部 生活衛生課	078(341)7711	石田 進彦	西田 誠志	5(1)
和 歌 山	640-8585	和歌山市小松原通1-1	県福祉保健部 医務課	0734(41)2603	水谷 聡明	平松 伸之	2
岡 山	700-8570	岡山市内山下2-4-6	県保健福祉部 保健福祉課	086(224)2111	高橋 俊之	林 一志	8
広 島	730-8631	広島市中区広瀬北町9-1		082(293)1511	平尾 忠紀	薦田 直紀	(協会) 211 (センター) 9
山 口	753-8501	山口市滝町1-1	県生活衛生課	0839(33)2992	山木戸正彦	松村 正子	2(2)
香 川	760-8570	高松市番町4-1-10	県生活衛生課	087(831)1111	細井 義輝	中村 仁美	4(1)
福 岡	810-8505	福岡市中央区赤坂1-14-5 福岡県看護等研究研修センター内		092(713)9001	香月 均	安田 祐子	2(1)
長 崎	850-8570	長崎市江戸町2-13		095(824)3621	鎌田 真寛	山口由香里	4
鹿 児 島	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1	県庁環境整備課	099(286)2111	時田 光一	小畑 朝子	4
指定都市							
札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2丁目		011(211)2928	原田 泰明	岡本 俊幸	3
仙台市	980-0803	仙台市青葉区国分町3-7-1	市健康福祉局 保健衛生部 地域保健課	022(214)8159	国井 清	佐藤 紀子	2(1)
横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1	市衛生局 地域保健課	045(671)2451	阿部万里雄	本吉 究	1
名古屋市	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1	市衛生局 医療対策課	052(972)2624	太田 鈔大	今枝 清光	3
広島市	730-0042	広島市中区国泰寺町1-4-15		082(243)7400	上本 隆康	貞國 由紀	3(3)
北九州市	803-8501	北九州市小倉北区内1-1	市役所環境局 資源化推進課	093(581)0494	中島 千雅	里見 公博	1(1)
福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-3-1	市保健福祉局 保健医療部 健康増進課	092(711)4269	松嶋 道博 加藤香代子	久家 信弘 香野 伶子	4(1)

地区衛生組織の重点事業（平成11年度）

事業名		都道府県・指定都市 連合会																
		北海道	札幌市	青森	岩手	宮城	仙台市	山形	福島	栃木	群馬	埼玉	神奈川県	横浜市	新潟	富山	石川	長野
主 な 事 業	大会（開催月）																	
	表彰	都道府県知事															○	
		市長		○														
		都道府県(市)連合会会長	○	○			○		○	○		○	○	○		○	○	○
	研修・研究会（開催回数）																	
機関紙の発行（回数）																		
重 点	大会（含学会）	○				○			○		○	○	○				○	
	指導者育成研修会	○	○	○	○		○	○	○			○			○	○	○	
	広報活動 <small>（機関紙、指導書の発行、映画・テレビ・ラジオ・ビデオの作成）</small>		○					○					○				○	
	健康・体力づくり事業	○				○	○	○	○					○	○		○	○
	生活習慣病予防事業 <small>（健康診断の奨励、生活習慣の改善）</small>			○	○		○											
	禁煙・分煙運動	○					○											
	結核予防運動						○											
	食生活の改善運動																	
事 業	老人保健・福祉対策、生きがい対策 <small>（訪問・体育・援助のお世話、紹介等）</small>								○					○				
	少子化対策 <small>（少子化防止のための環境づくり）</small>																	
	母子保健対策													○				
	青少年対策 <small>（麻薬・飲酒の防止）</small>																	
	清掃事業 <small>（空き缶・散乱ゴミ収集）</small>	○	○															○
	緑化推進事業															○		
	ゴミ減量、再資源化活動	○	○					○	○									○
	そ族・昆虫駆除事業															○		○
	水質保全事業 <small>（河川清掃等）</small>																	○
人畜共通疾病対策	○																	

事業名		都道府県・指定都市 連合会															
		岐 阜	静 岡	名 古 屋 市	大 阪	兵 庫	和 歌 山	岡 山	広 島	広 島 市	山 口	香 川	福 岡	北 九 州 市	福 岡 市	長 崎	鹿 児 島
主 な 事 業	大会（開催月）																
	表彰	都道府県知事			○		○				○						○
		市長			○										○		
		都道府県(市)連合会会長	○	○	○		○	○			○	○			○		○
	研修・研究会（開催回数）																
機関紙の発行（回数）																	
重 点 事 業	大会（含学会）		○			○	○		○		○				○	○	
	指導者育成研修会	○	○	○		○		○	○		○	○			○	○	○
	広報活動 <small>（機関紙、指導書の発行、映画・テレビ・ラジオ・ビデオの作成）</small>								○	○	○			○			
	健康・体力づくり事業				○		○		○						○		
	生活習慣病予防事業（健康診断の奨励、生活習慣の改善）			○	○		○										
	禁煙・分煙運動																
	結核予防運動				○												
	食生活の改善運動																
	老人保健・福祉対策、生きがい対策 <small>（訪問・体育・援助のお世話、紹介等）</small>				○												
	少子化対策（少子化防止のための環境づくり）																
	母子保健対策																
	青少年対策（麻薬飲酒の防止）																
	清掃事業 <small>（空き缶・散乱ゴミ収集）</small>		○		○					○	○	○		○	○	○	○
	緑化推進事業										○					○	
	ゴミ減量、再資源化活動		○	○	○					○	○	○		○	○		○
そ族・昆虫駆除事業		○															
水質保全事業 <small>（河川清掃等）</small>											○				○	○	
人畜共通疾病対策																	

地区衛生組織実態調査表

平成11年1月 日現在

連 合 会 の 名 称	社団法人 全国地区衛生組織連合会		
事 務 所 の 所 在 地	〒160-0022 新宿区新宿1丁目29番8号 公衛ビル4階		電話 03 (359) 8041
結 成 年 月 日	昭和32年 4月24日	法人認可年月日	昭和41年 1月 5日
沿 革	<p>昭和23年頃の伝染病流行が動機となって、全国各地に自主的な民衆組織活動が生れた。その指導者が相互連絡を図り、より効果的実践活動ができるよう格都道府県、指定都市単位毎に連合会を結成し、昭和32年には任意団体としての全国衛生自治団体連合会が中央に発足し、昭和41年には厚生大臣認可の社団法人全国地区衛生組織連合会に発展し、今日に至っている。</p>		
役 員	会 長 竹 内 黎 一 (元科学技術庁長官) 副 会 長 奥 田 寛・浅 井 一 郎・青 木 秀 信 理 事 山 崎 衛 進 専 務 理 事 久 保 田 9 名 常 任 理 事 9 名 監 事 2 名		
事 務 局	事 務 局 長 篠 崎 正 雄 局 員 遠 谷 茂 美		
財 政 規 模	平成 9年度総決算額	一 般 会 計	特 別 会 計
	24,153 千円	13,086 千円	11,067 千円
備 考			